

エネルギー貧困と気候正義
～気候変動と福祉の連携をめざして～
(2026年4月21日、パワーシフト・キャンペーン)

エネルギー貧困とは何か **—気候正義の実現に向けて**

上園 昌武(うえぞの まさたけ)

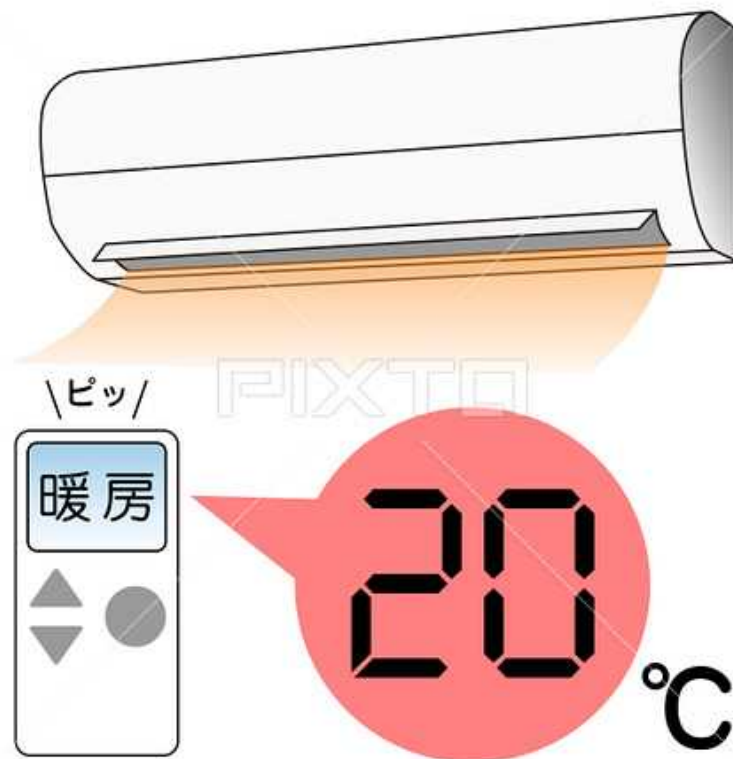
北海学園大学 経済学部 教授

1. 寒い・暑い住まいは 人権の問題

“我慢”の冷暖房の設定温度は生活の質を下げる



pixta.jp - 4805249



pixta.jp - 4805269



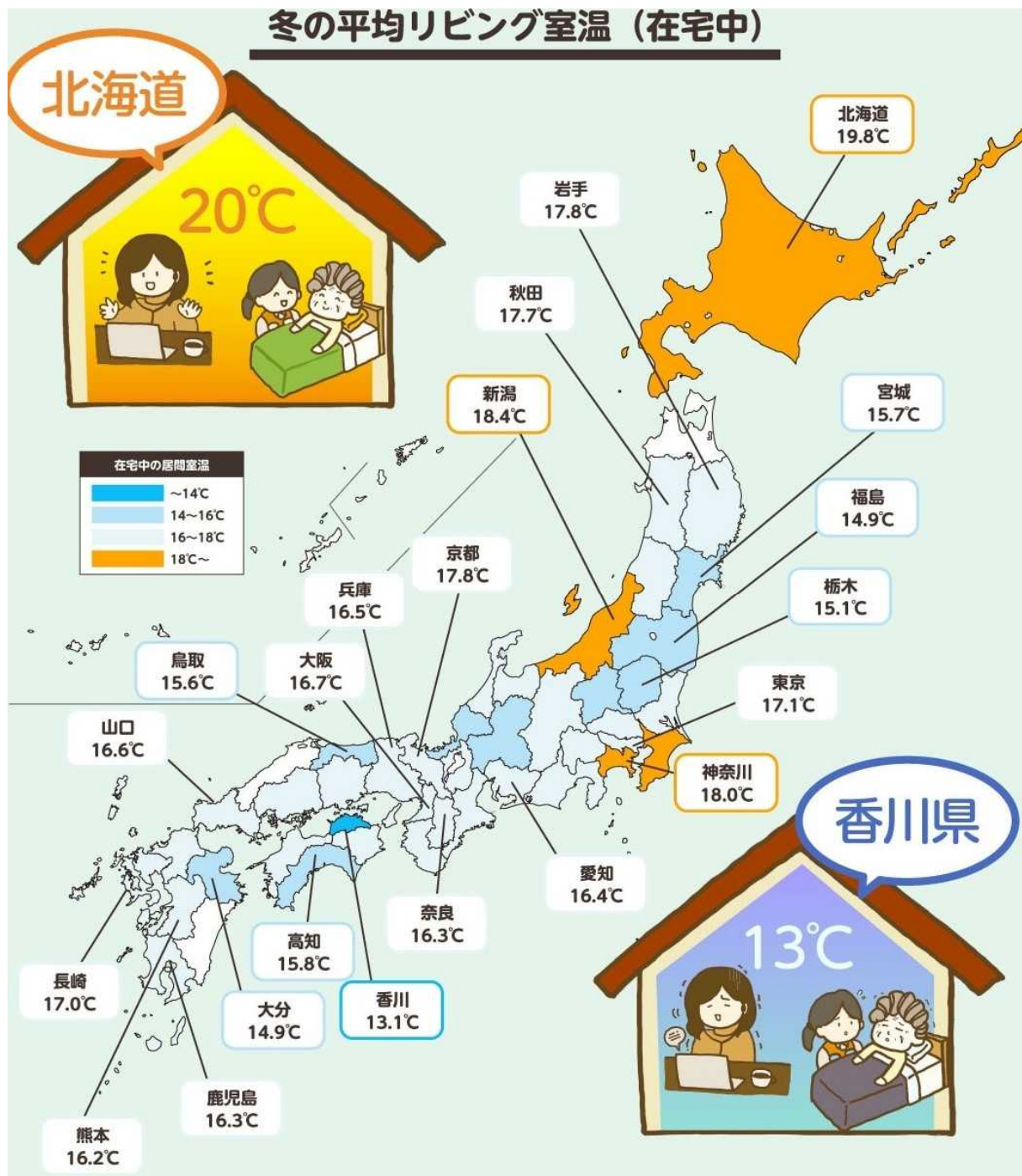
pixta.jp - 32835003

◆ “我慢”の省エネは辛く、不快で生活の質を引き下げるので、長続きしない



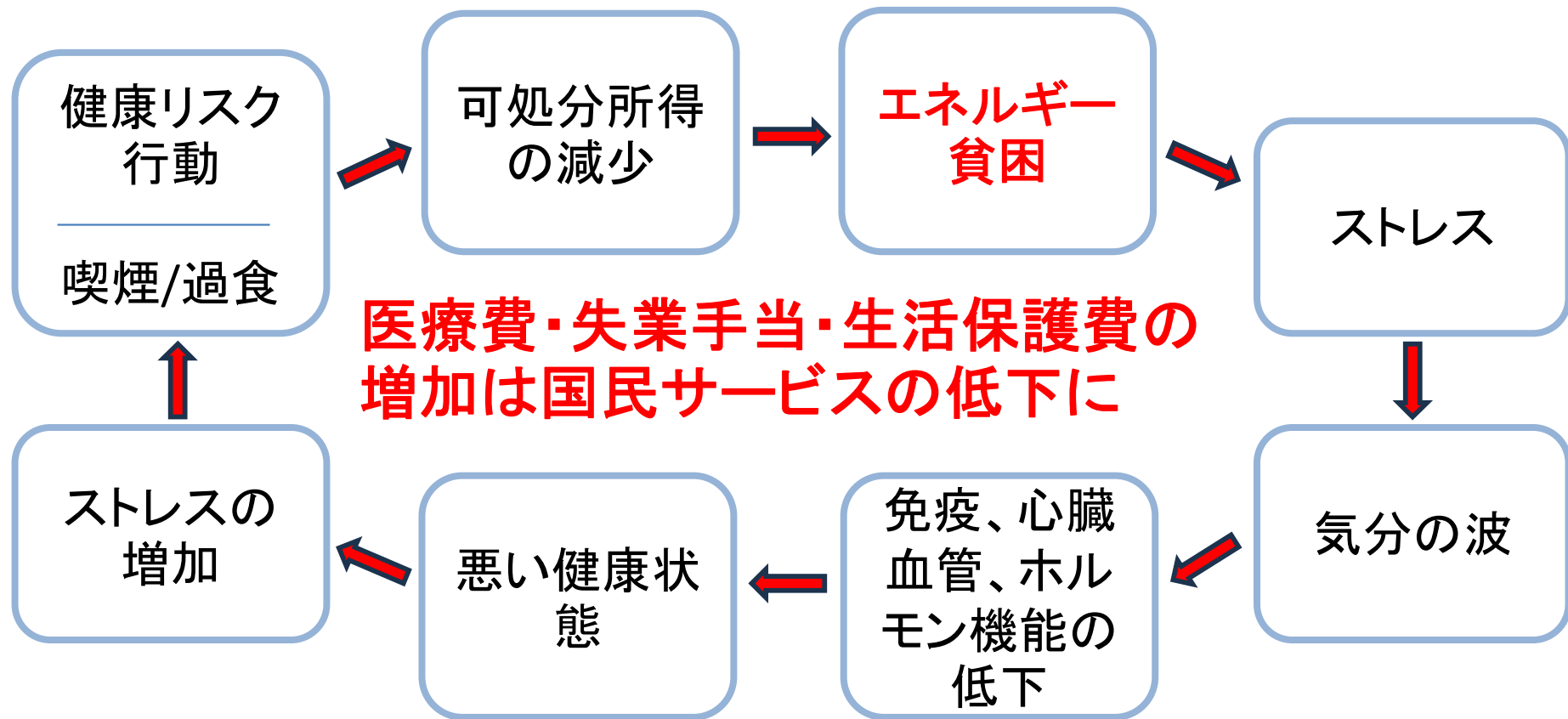
pixta.jp - 25129234

北海道の冬のリビング室温は暖かい



(出所)NHK クローズアップ現代「実は危ない！ニッポンの寒すぎる住まい」
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4739/>

エネルギー貧困と「負の連鎖」



(出所) Csiba et al., (2016), p.50.

- エネルギー貧困によって寒い家で生活すると、健康に悪影響を与える「負の連鎖」を引き起こす
- 社会関係やネットワークを持つ人はサポートを受けやすくなるが、社会との関係を断ち切る人は「負の連鎖」を悪化させる

2. エネルギー貧困(燃料貧困) とは何か

※本報告では、燃料貧困とエネルギー貧困を同義として扱う

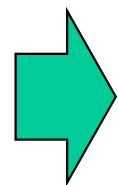
気候正義と先進国のエネルギー貧困問題

◆気候正義 (Climate Justice)とは

- 「**先進国**に暮らす人々が**化石燃料を大量消費**してきたことで引き起こした気候変動への責任を果たし、すべての人々の暮らしと生態系の尊さを重視した取り組みを行う事によって、化石燃料をこれまであまり使ってこなかった**途上国**の方が被害を被っている**不公平さを正していこう**という考え方」(FoEジャパン)

◆エネルギー貧困(燃料貧困)問題

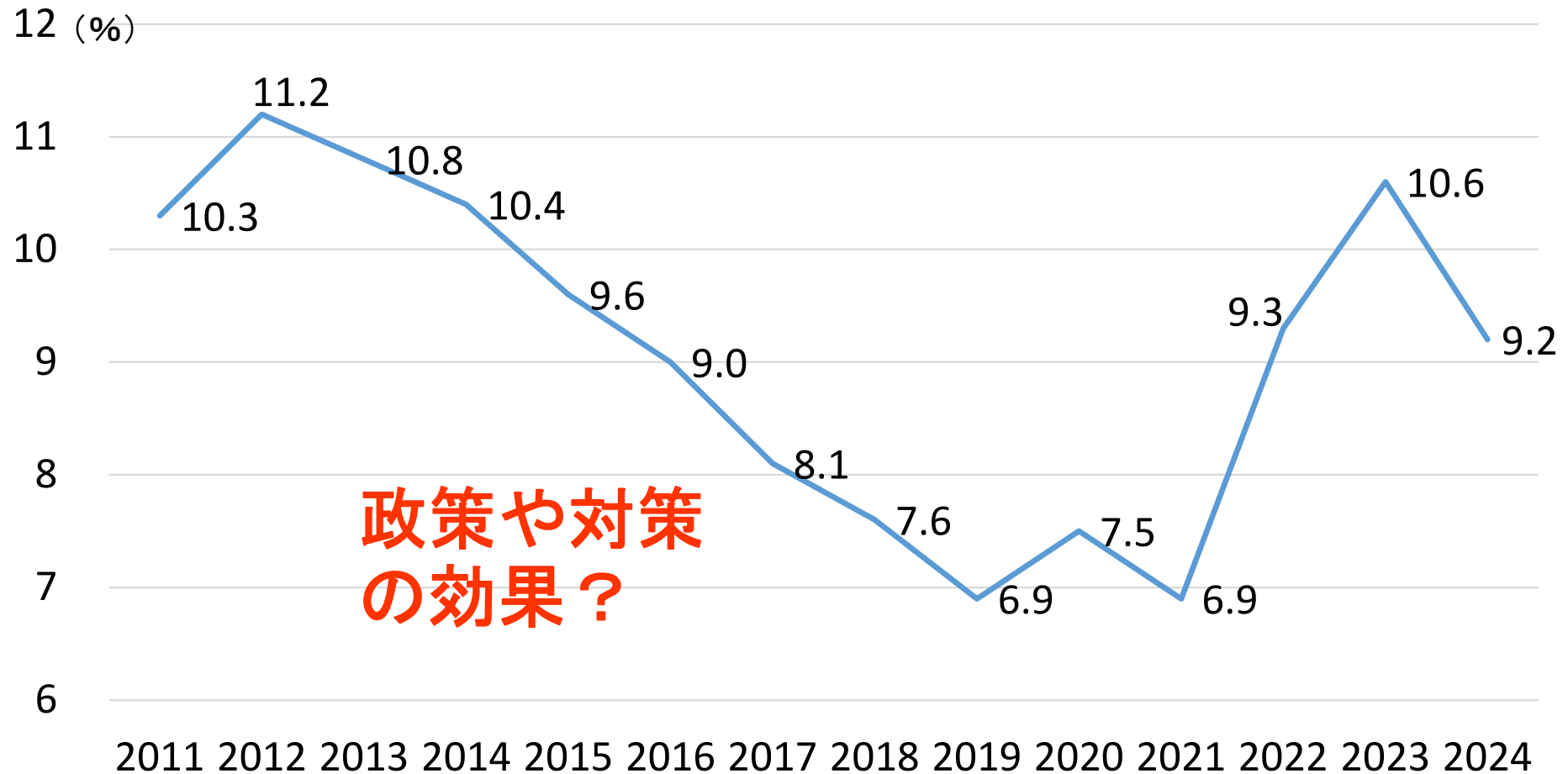
- 経済的に豊かな**先進国**においても、電気やガスなどの近代的なエネルギーを十分に利用できない**社会的弱者**が多い



先進国と途上国との**南北間格差**だけではなく、先進国内の**エネルギー貧困(燃料貧困)**を是正していく必要がある

- 英国では、燃料貧困とは、「暖房で適正な室温を維持するために、**世帯収入の10%以上**を費やさなければならない家庭」と規定(「燃料貧困戦略」、2001年)
- 適正な室温とは、居間21°C、寝室18°C以上(**寒い部屋は人権侵害**)

EU27カ国のエネルギー貧困率の推移(2011~24年)

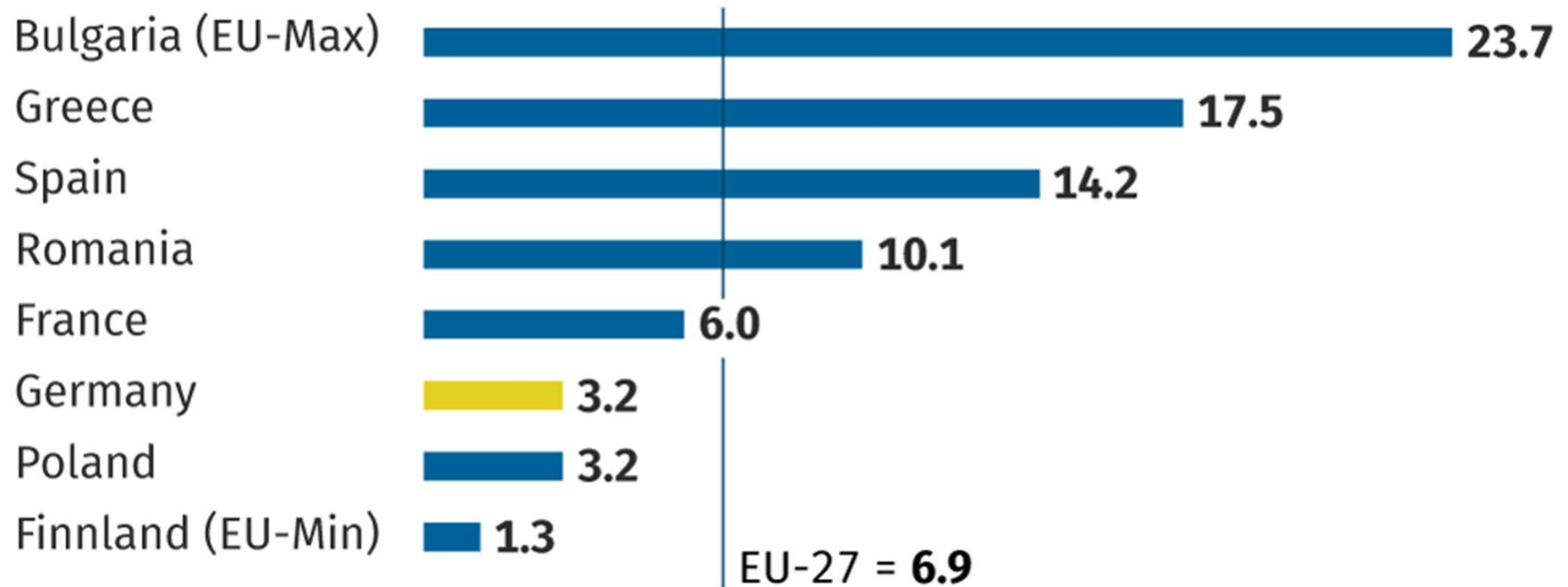


- EU27カ国全体のエネルギー貧困率は、2012年の11.2%をピークに下降してきたが、2023年に10.6%へ跳ね上がった



エネルギー貧困率の変化は、**対策の成果**なのか、**外的要因**なのかが判然としない

EU諸国のエネルギー貧困率(2021年)

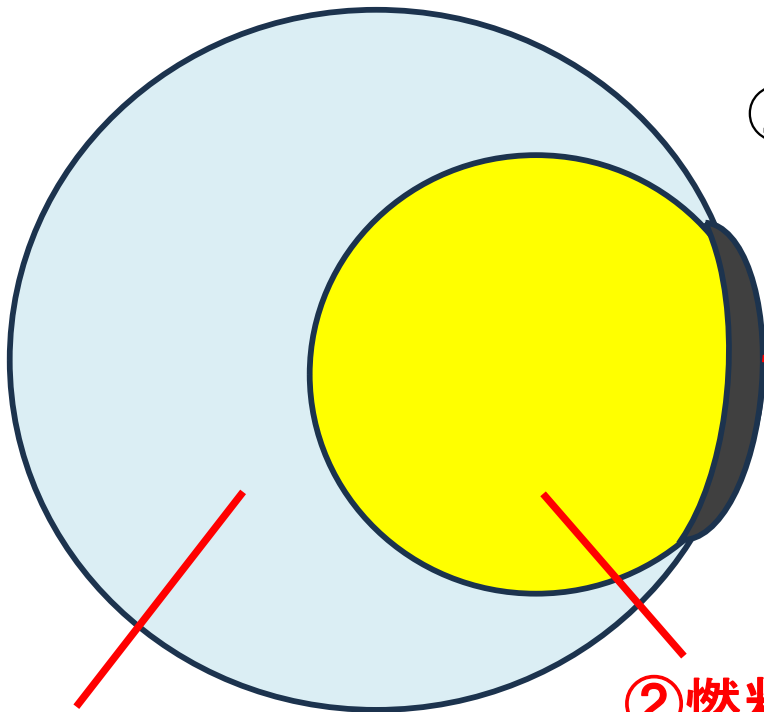


- EUの6.9%の人がエネルギー貧困状態にある
- 最も悪いのは、ブルガリア(23.7%)、リトアニア(22.5%)、キプロス(19.4%)の順。最も良いのは、フィンランド(1.3%)、スウェーデン、スロベニア、オーストリア(1.7%)の順

➡ エネルギー貧困率は、富裕国が低く、貧困国が高い傾向にある

燃料貧困と所得貧困との関係(スコットランド)

①+②燃料貧困全体(94万人)



②+③所得貧困全体(44.3万人)

③非燃料貧困・所得貧困(4.5万人)

②燃料貧困・所得貧困(39.8万人)

①燃料貧困・非所得貧困
(54.2万人)

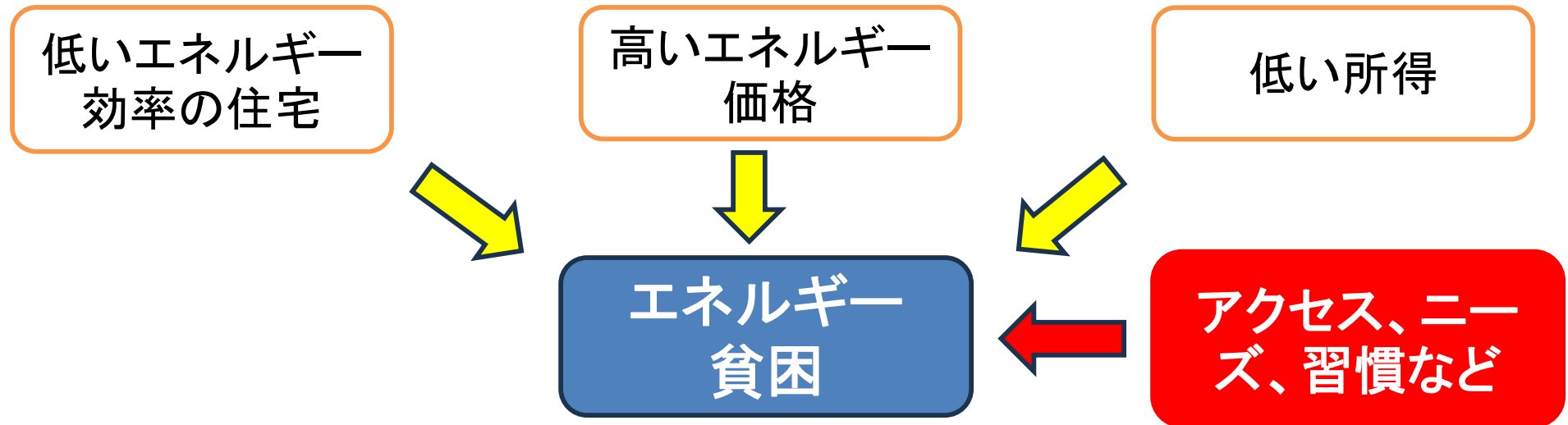
(出所) Scottish Fuel Poverty Forum (2015).

- 燃料貧困全体は94万人いるが、非所得貧困が54.2万人、所得貧困が39.8万人である。燃料貧困でも、所得が低くない層(①)が多い

3. エネルギー—貧困対策

エネルギー貧困の要因と対策

◆エネルギー貧困の要因



◆エネルギー貧困対策

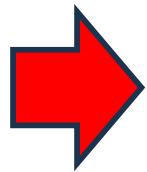
➤ エネルギー貧困の緩和策は、a) 所得の増加、b) 住宅のエネルギー効率を改善、c) 燃料コストの削減

① 光熱費への補助 c)

② 省エネアドバイス c)

③ 断熱対策などの住宅の省エネ化 b)+c)

④ 市民・コミュニティによる複合的な取り組み a)+b)+c)



①緊急救済措置としての光熱費への補助(英国)

1.冬期燃料給付(Winter Fuel Payments)

- **高齢者を対象**に冬期燃料(暖房)の利用を支援する非課税の年次給付
- 最高齢80歳未満の世帯に200ポンド、80歳以上世帯に300ポンドを給付
- 2021年冬期には1120万人が給付を受け、総費用20億ポンド

2.暖かい家割引(Warm Homes Discount)

- 約300万世帯の**燃料貧困世帯が対象**となり、エネルギー料金から年間150ポンドが割引される(2025年冬期まで)。総費用4.75億ポンド。

3.エネルギー料金の高騰への支援パッケージ

- エネルギー料金割引制度、地方税の払い戻しなどの支援が行われる。2022年度の総費用91億ポンド

◆ **燃料貧困世帯**にとって、燃料価格や物価の高騰による生活の圧迫は深刻であり、**緊急の救済措置**としての意義はある。しかし、現状では化石燃料の消費を促進するため、**脱炭素対策と逆行**しないだろうか

日本の光熱費支援政策は理念なきばらまき

◆エネルギー価格の支援政策

- 電気・ガス激変緩和事業（2023年1月～2024年5月）
- 酷暑乗り切り緊急支援（2024年8～10月）
- 電気・ガス料金負担軽減支援事業（2025年1～3月・7月）
- 「強い経済」を実現する総合経済対策（2026年1～3月）

➔ これまでに**10兆円超え**の国費が**化石燃料の消費促進**に投入

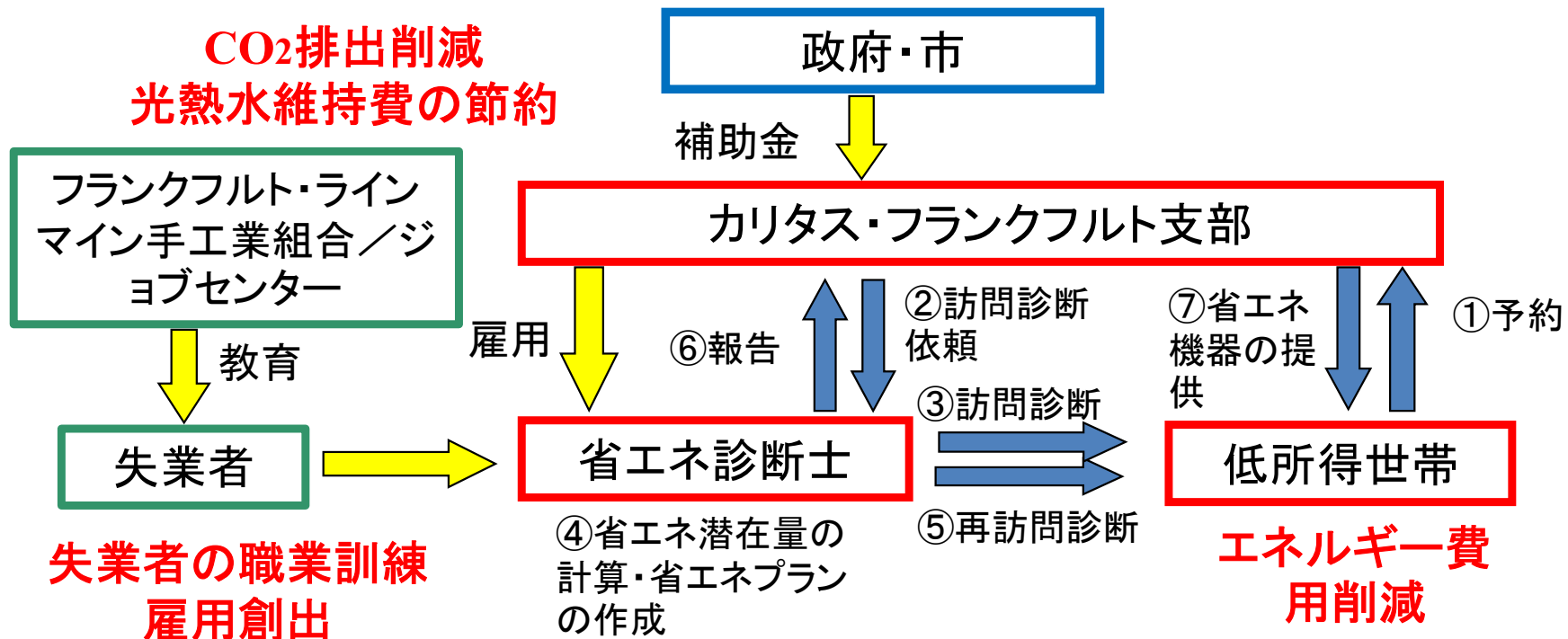


- ◆日本は、低所得者支援でもなく、化石燃料の消費を促進するだけ。再エネと省エネを停滞させ、**脱炭素対策と逆行**

②独カリタスの省エネ診断サービス(環境・福祉・失業対策)

◆省エネ診断のサービスの流れ

- ①顧客(社会的弱者)は担当受付に初回診断の予約を入れる
- ②省エネ診断士は2名1組で顧客宅を訪問し、エネルギー消費機器の状況や光熱水道の請求書などの情報を1時間程度かけて調べる
- ③診断士はその情報をもとに省エネ潜在量を計算し、省エネ対策プランを検討
- ④診断士は再訪問で顧客にプランを提示し、導入する省エネ機器を決定
- ⑤顧客は50~70ユーロ相当の省エネ機器(約12個の機器)を無料で提供



無償で提供された省エネ製品(2008-14年)

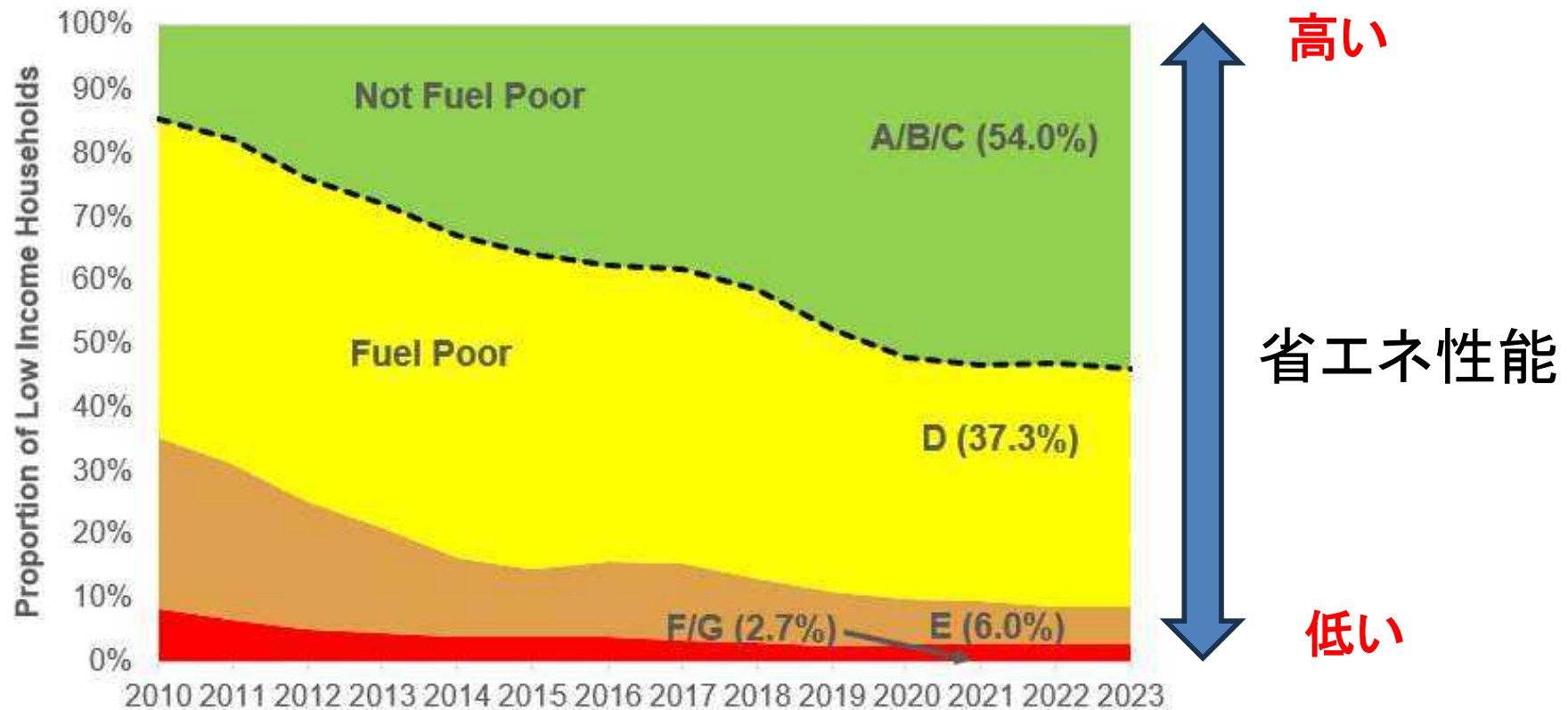
機器	用途	世帯平均の個数	全世帯の個数
省エネランプ・LED	電気	8.66	1,361,483
省エネソケット	電気	1.03	161,964
節水コマ	水	0.97	152,409
トイレタンク節水	水	0.09	13,468
省エネシャワーヘッド	熱・水	0.50	77,982
流量制限器	熱・水	0.12	19,297
冷蔵庫温度計	電気	0.55	85,971
湿度温度計	熱	0.04	6,048
室温計	熱	0.02	3,755
温水タンク用タイマー・サーモストップ	熱・水	0.04	6,463
合計		12.02	1,888,840



(注) 診断数157,244軒、機器類総額10,641,390ユーロ、世帯当たり68ユーロ

➤ 第一段階の省エネ行動として、簡易な省エネ製品の切り替えを促進

③住宅の省エネ性能向上(イングランド)



- バンドD以下のエネルギー性能証明書の住宅は、2010年の85%から2023年の50%へと大きく減少(住宅の省エネ化)
- 省エネ住宅への補助金などの支援策を活用



③社会住宅の断熱改修によりエネルギー貧困を緩和

- エネルギー貧困状態にある人は、失業者や社会保護者などの低所得層に多い
- **断熱改修された公営住宅や賃貸住宅**に居住すれば、暖房費を大幅に節約できる(**低所得者≠エネルギー貧困者**)



フランス・ボルドーのグラン・パーク公営住宅の断熱改修(左改修前、右改修後)

参考:<https://www.renovate-europe.eu/reday/reday-2019/online-resources/grand-parc-france-e12/>

④独シェーナウ電力のエネルギー大転換と気候正義運動

◆ Sonnencent補助金プログラム

- 購入電力1kWh当たり0.5セントを基金に積み立てる(年250万ユーロ)
- 小売り・供給する(需要家が購入する)電力の1999年以來、約8,400カ所の**市民発電設備**を助成
- 国内外の**プロジェクトを支援**(毎年200万ユーロ)
 - エネルギー正義や持続可能なモビリティなどの**エネルギー大転換プロジェクト**へ助成(アドバイス、資金援助:小規模~1,000€、大規模~2万€)
 - 市民共同発電所など発電設備の導入助成(~2万€)
 - 調査助成(研究助成や報告書作成など)



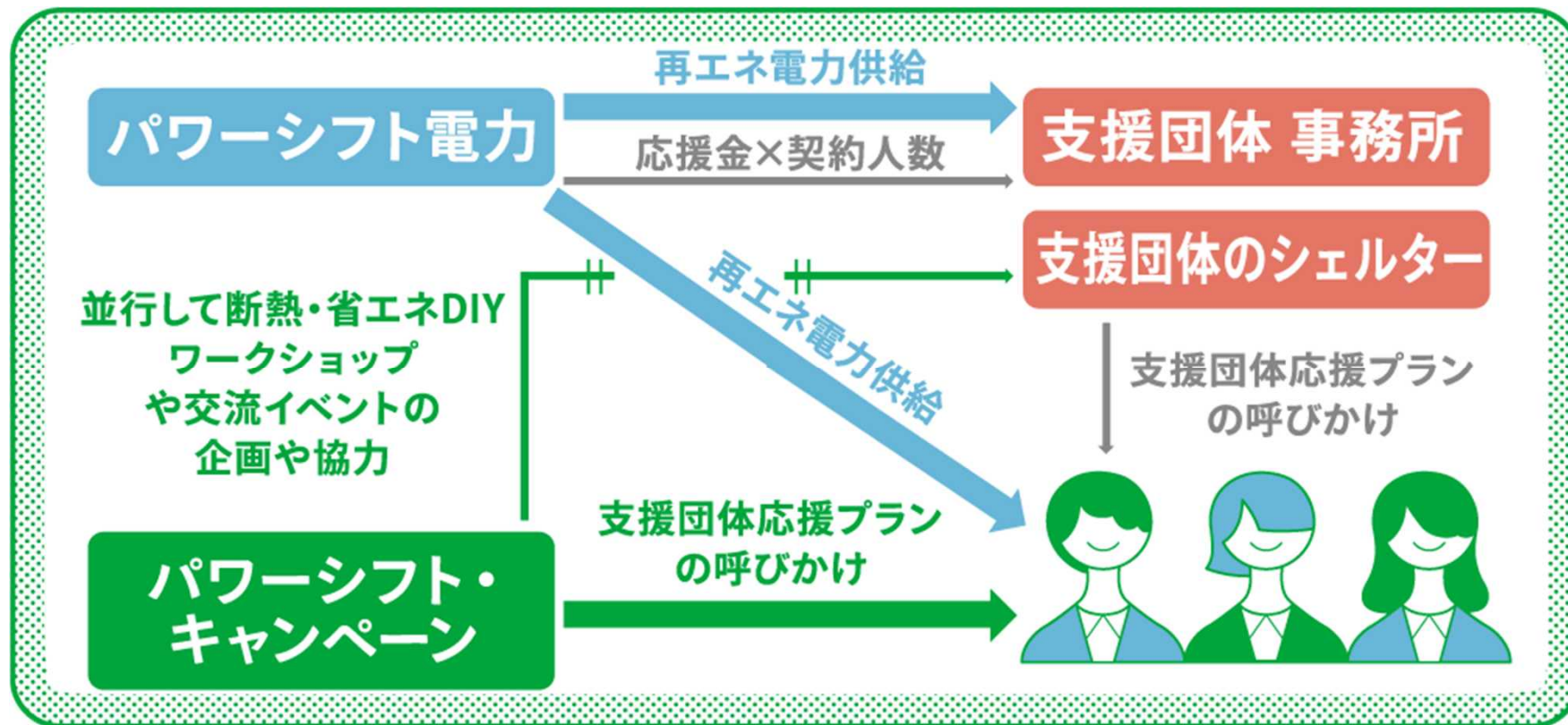
◆ エネルギー貧困対策 (#WirSparenDas ; 2022年実施)

- 気候保全と**社会的な連帯**を実践する6,672人がキャンペーンに参加し、電力を15%、ガスを18%節約と宣言(平均値) ⇒1.3万€をカリタスの**エネルギー貧困事業へ寄付**(他を含めて年3~5万€を寄付)

➡ **反原発運動から、エネルギー大転換と気候正義の運動へ**

④ パワーシフトHOMEプロジェクト(東京)

◆ 困窮者支援団体の事務所やシェルターのでんきをパワーシフト！



<https://power-shift.org/homeproject/>

- 社会正義・気候正義実現のために「**社会的弱者こそ、再エネを中心とした電力を使える社会**」を実現する
- そのために生活困窮者支援団体のシェルターなどを再エネに切り替え、電力ユーザーが再エネ新電力に切り替えることで応援していく

本報告のまとめ

1. エネルギー貧困の要因は、高エネルギー価格、住宅の低エネルギー効率、低所得など複合的(地域や社会情勢で異なる)
2. 光熱費への補助は緊急的な救済措置としては必要だが、**脱炭素対策との両立**が不可欠【対策①】
3. ドイツの省エネ診断制度(省エネアドバイス)は、**福祉や失業対策**と複合的な目的で実施【対策②】
4. 英国では、低所得者の住宅のエネルギー効率改善(**断熱対策**)を重視(居間21°C以下は**人権侵害**)【対策③】
5. エネルギー協同組合などは、**地域主導のエネルギー事業**で利益を稼ぎ、それを地域・社会課題の解決につなげている【対策④】

エネルギー貧困対策は、社会的弱者の**生活の質を向上させ**、SDGsが目指す**貧困の根絶**や**公平な社会への移行**を実現させる、「誰一人取り残さない」取り組みである

主な参考文献

1. 上園昌武 (2012) 「温暖化対策と地域社会の活性化－福祉や雇用創出との統合」『日本の科学者』第46巻第9号
2. 上園昌武 (2017) 「地球温暖化対策とエネルギー－貧困対策の政策統合－ドイツの省エネ診断制度を事例に」『経済科学論集』第43号
3. 的場信敬・平岡俊一・上園昌武編 (2021) 『エネルギー自立と持続可能な地域づくり－環境先進国オーストリアに学ぶ』昭和堂
4. Katalin Csiba at al., (2016), Energy Poverty Handbook, European Union.
5. Department for Energy Security & Net Zero (2024a), Annual Fuel Poverty Statistics in England, 2024 (2023 data).
6. Department for Energy Security & Net Zero (2024b), Household Energy Efficiency Great Britain, Data to December 2023.
7. EU (2023), Inability to keep home adequately warm - EU-SILC survey.
8. European Commission (2026), Energy Poverty. https://energy.ec.europa.eu/topics/markets-and-consumers/energy-consumers-and-prosumers/energy-poverty_en
9. Suzanna Hinson and Paul Bolton (2023), Fuel Poverty, House of Commons Library in the UK Parliament.
10. Scottish Fuel Poverty Forum (2015), Fuel poverty and poverty briefing note, Scotland.

ご静聴ありがとうございました

付記:本報告は、科学研究費・基盤研究C「欧州諸国のエネルギー貧困の社会構造分析と環境・福祉・経済政策統合のSDGs研究」(2023-26年、課題番号23K11535)の助成を受けたものです。